

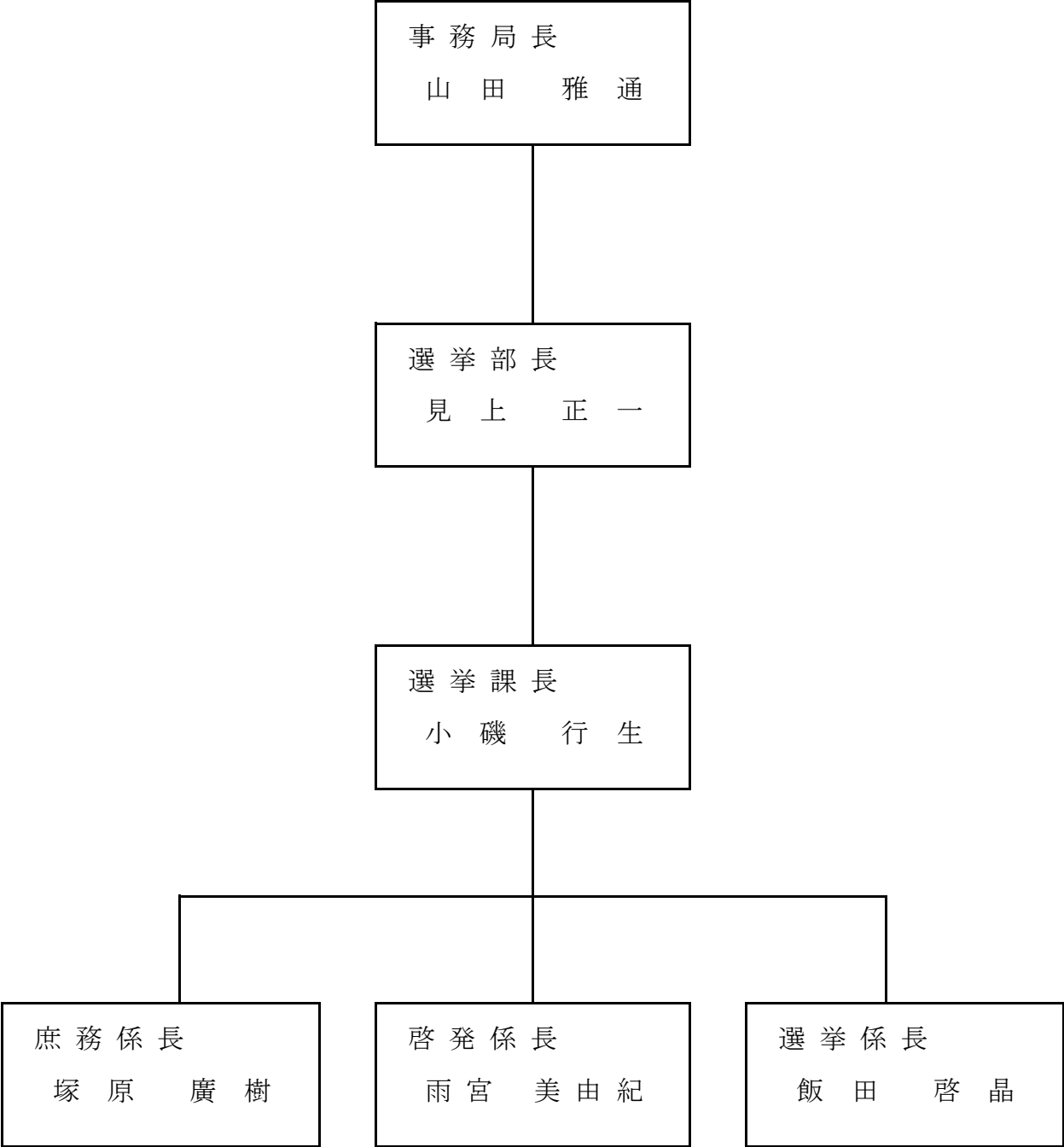
機 構 及 び 事 務 分 掌

(平成 26 年 5 月 14 日)

選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局

選挙管理委員会事務局機構図

平成26年5月14日現在



選挙管理委員会事務局事務分掌

選挙課

庶務係

- (1) 局内の予算及び決算に関すること。
- (2) 局内の人事及び文書に関すること。
- (3) 局の危機管理に関すること。
- (4) 公印の管守に関すること。
- (5) 他の係の主管に属しないこと。

啓発係

- (1) 選挙思想の常時啓発に関すること。
- (2) 各種選挙時の啓発に関すること。

選挙係

- (1) 選挙管理委員会に関すること。
- (2) 委員会の議事に関すること。
- (3) 区選挙管理委員会に関すること。
- (4) 各種選挙の執行及び管理指導に関すること。
- (5) 直接請求事務に関すること。

平成 26 年度

予 算 説 明 書

選挙管理委員会事務局

目 次

平成 26 年度一般会計歳入予算説明	ページ 1
平成 26 年度一般会計歳出予算説明	2

平成26年度 一般会計歳入予算説明

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減	説 明	説明書 対照頁
	千円	千円	千円		
17款 県 支 出 金	271,974	922,607	△ 650,633		
3項 県 委 託 金	271,974	922,607	△ 650,633		
1目 総 務 費 県 委 託 金	271,974	922,607	△ 650,633		
(4) 海 区 漁 業 調 整 委 員 会 委 員 選 挙 人 名 簿 調 製 費 委 託 金	25	25	0	神奈川県漁業調整委員会委員選挙人名簿調製費に対する県委託金	65
(5) 在 外 選 挙 人 名 簿 登 録 調 製 費 委 託 金	2,594	2,573	21	在外選挙人名簿登録調製費に対する県委託金	65
(6) 明 る い 選 挙 推 進 費 委 託 金	847	847	0	明るい選挙推進に対する県委託金	65
(7) 統 一 地 方 選 挙 費 委 託 金	268,508	—	268,508	平成27年4月22日任期満了に伴う県知事選挙及び平成27年4月29日任期満了に伴う県議会議員選挙に対する県委託金	65
(廃) 参 議 院 議 員 選 挙 費 委 託 金	—	919,162	△ 919,162		
22款 諸 収 入	0	70	△ 70		
5項 雑 収 入	0	70	△ 70		
1目 総 務 費 雑 収 入	0	70	△ 70		
(1) 広 告 料 収 入	—	70	△ 70		
歳 入 合 計	271,974	922,677	△ 650,703		

平成26年度 一般会計歳出予算説明

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減	説 明	説明書 対照頁
	千円	千円	千円		
2款 総 務 費	1,378,305	2,713,649	△ 1,335,344		
8項 選 挙 費	1,378,305	2,713,649	△ 1,335,344		
1目 選 挙 管 理 費	838,053	807,022	31,031	<p style="text-align: right;">千円</p> (1) 市・区選挙管理委員及び職員に対する報酬・給料等 780,914 (2) 運営費 16,769 (3) 選挙常時啓発費 16,472 (4) 明るい選挙推進事業費 17,553 (5) 農業委員会委員選挙費 6,345	113
2目 統一地方選挙費	540,252	—	540,252	平成27年4月22日任期満了に伴う県知事選挙並びに平成27年4月29日任期満了に伴う県議会議員及び市議会議員選挙執行に要する準備経費	115
(市長選挙費)	—	987,465	△ 987,465	(廃 目)	
(参議院議員選挙費)	—	919,162	△ 919,162	(廃 目)	
歳 出 合 計	1,378,305	2,713,649	△ 1,335,344		

平成 26 年度 選挙管理委員会事務局 運営方針

『積極的な投票参加の推進』

I 基本目標

～ 「選挙事務の公正・円滑な執行管理」とともに、有権者のニーズを踏まえた「投票しやすい環境づくり」、
「明るい選挙・投票意識の高揚」を積極的に推進します。～

II 目標達成に向けた施策

1 公正かつ円滑な選挙の執行管理

- 「統一地方選挙」に向けた「万全の準備体制」の構築
- 「農業委員会委員選挙」の公正・円滑な執行

2 効果的な啓発事業の実施

- 「統一地方選挙」に向けた投票率向上の取組
- 関係機関等とタイアップした啓発事業の実施
- 若年層に対する啓発事業の実施
- 将来の有権者に対する「主権者教育」の実施

3 投票しやすい環境づくり

- 「誰もが投票しやすい投票所」への取組拡充
- 障害者や高齢者への接遇力の向上
- 投票所・投票区域、ポスター掲示場の点検・見直し

4 “チーム選挙”の総合力アップ

- 区・市選管職員のスキル、一体感の向上
- 職員の政治的中立性の確保
- ワークライフバランスの徹底

III 目標達成に向けた組織運営

区選管、関係機関等との連携・協働

公正・円滑な選挙執行や投票参加の推進には、区選管・明推協、自治会町内会及び関係機関等との連携が不可欠です。

そこで、あらゆる機会を通じて、情報の共有と緊密な連携・協働を図ります。

職員のスキル、チーム意識の向上

新人・転入職員へ実地に即したきめ細かな指導・研修を実施し、選挙事務に関する知識・ノウハウを職員間で確実に共有することで、区・市選管職員128名のスキルアップ等を図ります。

法令遵守の徹底と適正な事務執行

選挙に関連した法令遵守が全庁的に徹底されるよう、引き続き取り組みます。

また、選挙執行経費の適正執行や市内中小企業への優先発注について、区・市選管間で確認し、徹底します。

ワークライフバランスの徹底

計画的、効率的な業務執行により、超過勤務の縮減を図るとともに、年間を通してワークライフバランスを一層推進することにより、「仕事への好循環」を目指します。

1 公正かつ円滑な選挙の執行管理

【主な事業・取組】

- 「統一地方選挙」に向けた‘万全の準備体制’の構築

【内容】

⇒<<区・市選管職員のスキルアップ>>

- ①新任係長研修の実施（4月）
- ②基礎研修の実施（4月～5月）
- ③実務研修の実施（11月～1月）
- ④「投票所運営マニュアル(DVD)」制作（11月）
- ⑤他都市選挙の臨場体験（12月）

⇒<<区選管との情報共有>>

- ①係長会議（定例：月1回）
- ②「区・市選管職員テーマ別ミーティング」の実施（随時）
- ③YCANを通じた情報共有（通年）

⇒<<万全を期すためのシステム改修>>

- ①選挙人名簿システムのバックアップ対策用の改修（9月）
- ②投・開票速報システムの送信容量アップ改修（1月）及び操作研修（2月～3月）

- 「農業委員会委員選挙」の公正・円滑な執行

⇒①区選管、環境創造局、農協との調整（7月）

- ②立候補受付の円滑な執行（7月18日）
- ③期日前投票の円滑な執行（7月19～26日）
- ④投票、開票・選挙会の円滑な執行（投票 7月27日、開票・選挙会 7月28日）

2 効果的な啓発事業の実施

【主な事業・取組】

- 「統一地方選挙」に向けた投票率向上の取組

【内容】

⇒①選挙時啓発の要素を加味した「先取りキャンペーン」の実施（10月～11月）

- ②啓発方針の決定、計画策定（12月）
- ③統一イメージデザインの決定（12月）
- ④啓発事業の実施（～27年4月）

- 関係機関とタイアップした啓発事業の実施

⇒①「日本赤十字社」との連携・協働（通年）

（キャンペーンや選挙時啓発における共同啓発の実施）

②明るい選挙推進協議会との連携（通年）

* ハンドブック活用による研修会の充実

* 推進員による町内会広報活動の促進

- 若年層に対する啓発事業の実施

⇒①インターネットを活用した啓発事業の実施（通年）

②市内大学生の「開票事務従事」への支援・指導（～27年4月）

- 将来の有権者に対する「主権者教育」の実施

⇒①市立高校全校での「選挙フォーラム(特別授業)」の実施（通年）

②中学校副教材「あと5年」の改定、学習指導案の作成（12月）

3 投票しやすい環境づくり

【主な事業・取組】

- 「誰もが投票しやすい投票所」への取組拡充
- 障害者や高齢者への接遇力の向上
- 投票所・投票区域、ポスター掲示場の点検・見直し

【内容】

- ⇒①取組内容の拡充検討（7月）
 - * 投票所内案内表示の工夫
 - * 車いすの全投票所への設置検討
- ②積極的な広報PR
 - * 取組の広報用映像の作成（11月）
 - * 明るい選挙推進協議会との連携（通年）
- ⇒①「障害者等への接遇マニュアル」の改定（10月）
- ②「投票所運営マニュアル(DVD)」制作(11月)
- ③市議選での点字・録音版「選挙のお知らせ」の発行・拡充（～27年4月）
- ⇒①「投票所・区域カルテ」の内容更新(9月)、投票所・投票区域の見直し（12月）
- ②ポスター掲示場の点検・見直し（9月）

4 “チーム選挙”の総合力アップ

【主な事業・取組】

- 区・市選管職員のスキル、一体感の向上
- 職員の政治的中立性の確保
- ワークライフバランスの徹底

【内容】

- ⇒①新任係長研修の実施（4月）
- ②基礎研修の実施（4月～5月）
- ③市町村アカデミー主催の選挙事務研修への職員参加（9月～10月）
- ④「投票所運営マニュアル(DVD)」及び「誰もが投票しやすい投票所の広報映像」の企画・制作（11月）
- ⑤実務研修の実施（11月～1月）
- ⑥「区・市選管職員テーマ別ミーティング」の実施（随時）
- ⑦「職員意見交換会」の実施（原則：毎週）
- ⇒①コンプライアンス推進室が実施する「職員の政治的中立性確保研修」への支援（12月）
- ②「政治的中立性確保」に関する各局区からの照会・相談への対応（通年）
- ⇒①年次休暇・夏季休暇や連続休暇の積極的な取得（通年）
- ②定時退庁の励行強化（8月）
- ③仕事量共有のための係ミーティングの実施（通年）
- ④超過勤務実施時のルールの徹底（通年）